

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 2 部門第 4 区分

【発行日】平成 18 年 1 月 5 日 (2006.1.5)

【公表番号】特表 2002-507495 (P2002-507495A)

【公表日】平成 14 年 3 月 12 日 (2002.3.12)

【出願番号】特願 2000-537509 (P2000-537509)

【国際特許分類】

B 3 2 B 5/00 (2006.01)

A 6 1 F 13/49 (2006.01)

A 6 1 F 13/56 (2006.01)

A 6 1 F 5/44 (2006.01)

【F I】

B 3 2 B 5/00 Z

A 4 1 B 13/02 H

A 6 1 F 5/44 H

【手続補正書】

【提出日】平成 17 年 8 月 4 日 (2005.8.4)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 伸長性の弾性タブであって、少なくとも 1 つの弾性層と、該弾性層の少なくとも第 1 面の少なくとも 1 つの第 2 層とを含む同時押し弾性フィルムを含み、該同時押し弾性フィルムが、少なくとも一方の面の少なくとも部分的に伸長可能な不織層に取り付けられ、該部分的に伸長可能な不織層が第 1 方向および第 2 方向を有するとともに、該第 1 方向に限られた伸長性を有する少なくとも 1 つの第 1 部分と、該第 1 方向の少なくとも 1 つの第 2 非伸長性部分とを有し、

前記伸長可能な弾性材料が、前記第 1 方向に前記第 1 部分の伸長限度まで伸長されたときに、少なくとも 1 . 0 c m 弾力的に回復して、有効伸長比が少なくとも 3 0 % の弾性タブを形成し、該有効な伸長が、弾性回復力が 2 0 g / c m の力を超える弾性回復長さの部分を含み、さらに、前記弾性材料が、約 3 5 0 g / c m 未満の増分伸長力を有する伸長性の弾性タブ。

【請求項 2】 前記同時押し弾性フィルムの第 2 層が非弾性材料またはブレンドであり、該第 2 層が、前記不織層の第 1 部分に接続された領域内で伸長されたときに第 1 方向に非弾力的に変形し、前記不織層の少なくとも 1 つの第 1 部分が少なくとも 7 5 % 伸長し、前記不織層の少なくとも 1 つの第 1 部分が少なくとも 3 0 % 伸長する、請求項 1 記載の伸長性の弾性タブ。

【請求項 3】 前記同時押し弾性フィルムの第 2 層が、少なくとも 1 つの弾性層の両面に形成され、前記第 1 層の厚さの前記第 2 層の厚さに対する比が 1 . 5 を超え、前記不織層の少なくとも 1 つの第 1 部分が少なくとも 3 0 % 伸長する、請求項 1 記載の伸長性の弾性タブ。

【請求項 4】 前記第 1 層の厚さの前記第 2 層の厚さに対する比が 5 ~ 1 0 0 0 であり、前記同時押し弾性フィルムの合計厚さが 2 5 ~ 2 0 0 μ であり、前記不織層の少なくとも 1 つの第 1 部分が少なくとも 7 5 % 伸長し、前記不織層の少なくとも 1 つの第 1 部分が少なくとも 3 0 % 伸長する、請求項 1 記載の伸長性の弾性タブ。

【請求項 5】 前記不織層の少なくとも 1 つの第 1 部分が、離間配置された接着位置

で前記同時押し弾性フィルムに取り付けられ、前記不織層が該接着位置に収縮する、請求項 2 記載の伸長性の弾性タブ。

【請求項 6】 前記不織層の少なくとも 1 つの第 1 部分が前記同時押し弾性フィルムに取り付けられ、前記不織層が前記第 1 方向に伸長することを可能にする複数のスリットが形成されている、請求項 1 記載の伸長性の弾性タブ。

【請求項 7】 前記伸長性のタブが、少なくとも 1 つの締結部分に締結要素を有し、該締結部分が、前記不織層の第 2 の非伸長性部分を有する前記伸長性の弾性タブの少なくとも一部を形成する、請求項 1 記載の伸長性の弾性タブ。

【請求項 8】 前記締結要素が、接着剤層または機械的締結要素を含み、該固定要素が前記同時押し弾性フィルムの第 2 面に取り付けられる、請求項 7 記載の伸長性の弾性タブ。

【請求項 9】 前記不織層が繊維状ウェブを含み、該繊維が交点で互いに付着する、請求項 6 記載の伸長性の弾性タブ。

【請求項 10】 前記伸長性の弾性タブが 2 . 0 ~ 7 . 0 c m 弾力的に回復する、請求項 1 記載の伸長性の弾性タブ。

【請求項 11】 前記伸長性の弾性タブの有効伸長比が 40 % を超え、前記第 2 の非伸長性の部分が、300 g / c m 以下の力を加えた時に伸長せず、前記タブの前記伸長性の部分を伸長限度を超えてさらに伸長させるのに要する増分力が少なくとも 100 g / c m である、請求項 1 記載の伸長性の弾性タブ。